

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2013年12月6日設定）	
運用方針	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高格付の豪ドル建ての公社債に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン （年1回決算型）

愛称：夢実月

第4期（決算日：2017年3月8日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン（年1回決算型）」は、去る3月8日に第4期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配額)	税 分 配 金			騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	配 金	騰 落 率				
(設定日) 2013年12月6日	円 10,000		円 —		% —	% —	百万円 10	
1期(2014年3月10日)	10,101		0		1.0	△0.7	214	
2期(2015年3月9日)	10,661		0		5.5	—	719	
3期(2016年3月8日)	9,771		0		△8.3	—	705	
4期(2017年3月8日)	10,121		0		3.6	—	655	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2016年3月8日	円 9,771		% —		% 97.8	% —	
3月末	10,025		2.6		97.3	—	
4月末	9,701		△0.7		96.1	—	
5月末	9,384		△4.0		97.7	—	
6月末	9,062		△7.3		96.7	—	
7月末	9,317		△4.6		96.5	—	
8月末	9,213		△5.7		96.3	—	
9月末	9,129		△6.6		96.8	—	
10月末	9,376		△4.0		97.1	—	
11月末	9,840		0.7		97.8	—	
12月末	9,842		0.7		96.4	0.4	
2017年1月末	10,076		3.1		92.5	0.4	
2月末	10,121		3.6		94.7	△0.9	
(期 末) 2017年3月8日	10,121		3.6		96.6	—	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第4期：2016/3/9～2017/3/8)

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.6%の上昇となりました。



### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受したことや豪ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	豪州金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

(第4期：2016/3/9～2017/3/8)

## 投資環境について

### 金利の推移



(注) 現地日付ベースで記載しております。

### ◎債券市況

・2016年8月下旬にかけては、2016年4月下旬に発表された豪州の2016年1～3月期の消費者物価統計が豪州連邦準備銀行(RBA)のインフレーターゲット(年率2～3%)を下回ったことなどを受けて、RBAは5月と8月の定例会合で政策金利の引き下げを決定したことなどから豪州金利は低下しました。その後、10月末にかけては、豪州の追加金融緩和観測の後退や米国の早期追加利上げ観測の高まりなどを背景に、豪州金利は上昇基調で推移し、11月の米大統領選の結果を受けた財政政策に対する期待の高まりなどを背景にグローバルに金利が上昇する中、豪州金利も一段と上昇しました。その後、期末にかけてはほぼ横ばいとなりましたが、期を通じてみると豪州金利は上昇して終わりました。

### 為替市況の推移 (期首を100として指数化)



### ◎為替市況

・豪ドルは対円で上昇しました。2016年6月下旬にかけては、前述の軟調な消費者物価統計を受けてRBAが政策金利の引き下げを決定したことなどから、豪ドルは対円で下落しました。その後、期末にかけては豪州金利が上昇し日豪金利差が拡大したことやグローバルな景気回復などを背景に鉄鉱石価格など商品市場への期待が高まったことなどを受けて、豪ドルは対円で上昇し、期を通じてみると豪ドルは対円で上昇して終わりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン（年1回決算型）＞

- ・主要投資対象である豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての信用度の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

＜豪ドル債券インカムマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ4.8%の上昇となりました。

### ◎組入比率

- ・期を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。なお、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整のため債券先物も活用しましたが、期中にポジションを解消しました。

### ◎デュレーション

- ・期首においては、豪州の設備投資の先行きに不透明感が強いことや国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、RBAは緩和的な金融政策を維持すると判断し、ファンド全体のデュレーションは長めとしていましたが、2016年6月初旬に金利が低下した局面で短期化しました。その後、英国の国民投票の結果を受けて世界的に景気の先行きの不透明感が高まると判断し、同月下旬に再度長期化しました。その後、前述の米大統領選の結果を受けた財政政策に対する期待の高まりなどを背景にグローバルに金利が上昇しやすい展開が続くと判断し、11月中旬と2017年1月中旬にデュレーションを短期化しました。その後、金利が上昇した局面で長期化し、期末のデュレーションは2.6年程度となっています。

### ◎残存期間構成

- ・デュレーションを長めとする局面では中長期ゾーンの組入比率を高めとしましたが、相対的な割安感から超長期ゾーンを一部組み入れました。また、デュレーションを短めとする局面では長期ゾーンの債券先物を売り建てましたが、期中にポジションを解消しました。

### ◎債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を調整しました。当期は、スプレッドの縮小した州政府債の組入比率を引き下げ、国債の組入比率を引き上げました。

前記のような運用の結果、豪州金利が上昇したものの、債券利子収益を享受したことや豪ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

## 利回り・デュレーション

期首（2016年3月8日）

最終利回り	2.2%
直接利回り	4.0%
デュレーション	3.3年

期末（2017年3月8日）

最終利回り	2.1%
直接利回り	3.6%
デュレーション	2.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2016年3月9日～2017年3月8日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,090

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン（年1回決算型）>

◎今後の運用方針

- ・豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<豪ドル債券インカムマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・豪州金利は当面もみ合う展開を想定します。豪州国内の物価動向がRBAのインフレターゲット（年率2～3%）を継続的に下回っている一方、グローバルな景気回復期待を背景に、RBAは当面金融政策を据え置き、景気動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・為替については、豪州ではRBAが当面緩和的な金融政策を維持すると考えられますが、日本銀行は「物価安定の目標」の実現に向けて、引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨んでいることから、豪ドルは対円で概ね横ばいでの推移を想定します。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

（デュレーション）

- ・豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

（残存期間構成）

- ・デュレーションを長めとする局面では中長期ゾーンを、短めとする局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

（債券種別構成）

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

（2016年3月9日～2017年3月8日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	109	1.133	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 49 ）	（ 0.513 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.566 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.054 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.013	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.009 ）	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.004 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	110	1.146	
期中の平均基準価額は、9,590円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2016年3月9日～2017年3月8日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
豪ドル債券インカムマザーファンド	千口 18,860	千円 19,059	千口 97,985	千円 98,797

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年3月9日～2017年3月8日)

## 利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン（年1回決算型）>  
該当事項はございません。

## &lt;豪ドル債券インカムマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,483	百万円 —	% —	百万円 11,775	百万円 3,523	% 29.9

平均保有割合 0.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年3月8日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
豪ドル債券インカムマザーファンド	千口 693,914	千口 614,789	千円 653,828

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
豪ドル債券インカムマザーファンド	千円 653,828	% 99.1
コール・ローン等、その他	5,913	0.9
投資信託財産総額	659,741	100.0

(注) 豪ドル債券インカムマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（128,278,643千円）の投資信託財産総額（130,097,931千円）に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=86.50円			
--------------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年3月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	659,741,410
コール・ローン等	5,789,709
豪ドル債券インカムマザーファンド(評価額)	653,828,597
未収入金	123,104
(B) 負債	4,319,572
未払解約金	565,272
未払信託報酬	3,741,525
未払利息	5
その他未払費用	12,770
(C) 純資産総額(A-B)	655,421,838
元本	647,581,504
次期繰越損益金	7,840,334
(D) 受益権総口数	647,581,504口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,121円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 722,512,240円  
 期中追加設定元本額 27,624,920円  
 期中一部解約元本額 102,555,656円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0121円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2016年3月9日～ 2017年3月8日
費用控除後の配当等収益額	18,488,970円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	16,909,539円
分配準備積立金額	35,243,036円
当ファンドの分配対象収益額	70,641,545円
1万口当たり収益分配対象額	1,090円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況（2016年3月9日～2017年3月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,337
受取利息	36
支払利息	△ 1,373
(B) 有価証券売買損益	30,475,211
売買益	34,758,078
売買損	△ 4,282,867
(C) 信託報酬等	△ 7,640,511
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	22,833,363
(E) 前期繰越損益金	△36,436,401
(F) 追加信託差損益金	21,443,372
(配当等相当額)	( 16,858,068)
(売買損益相当額)	( 4,585,304)
(G) 計(D+E+F)	7,840,334
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	7,840,334
追加信託差損益金	21,443,372
(配当等相当額)	( 16,909,539)
(売買損益相当額)	( 4,533,833)
分配準備積立金	53,732,006
繰越損益金	△67,335,044

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年12月8日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 豪ドル債券インカムマザーファンド

### 《第4期》決算日2017年3月8日

[計算期間：2016年3月9日～2017年3月8日]

「豪ドル債券インカムマザーファンド」は、3月8日に第4期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として高格付の豪ドル建ての公社債に投資を行います。 投資にあたっては、オーストラリアの国債、政府機関債、A A ー格相当以上の格付を有する州政府債および政府保証債等、ならびにオーストラリア以外のA A ー格相当以上の格付を有する政府機関債および国際機関債等に分散投資を行います。 運用にあたっては、ポートフォリオの平均デュレーションを1年以上5年以内とします。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2013年12月6日	10,000	—	—	—	0.01
1期(2014年3月10日)	10,251	2.5	98.1	△0.7	148,714
2期(2015年3月9日)	10,951	6.8	97.1	—	156,609
3期(2016年3月8日)	10,150	△7.3	98.1	—	133,102
4期(2017年3月8日)	10,635	4.8	96.9	—	128,734

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2016年3月8日	円 10,150	—	98.1	% —
3月末	10,422	2.7	97.6	—
4月末	10,092	△0.6	96.4	—
5月末	9,772	△3.7	97.9	—
6月末	9,445	△6.9	97.0	—
7月末	9,720	△4.2	96.7	—
8月末	9,622	△5.2	96.5	—
9月末	9,543	△6.0	97.0	—
10月末	9,811	△3.3	97.4	—
11月末	10,308	1.6	98.1	—
12月末	10,319	1.7	96.6	0.4
2017年1月末	10,576	4.2	92.7	0.4
2月末	10,632	4.7	95.0	△0.9
(期 末) 2017年3月8日	10,635	4.8	96.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.8%の上昇となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎債券市況

・2016年8月下旬にかけては、2016年4月下旬に発表された豪州の2016年1－3月期の消費者物価統計が豪州連邦準備銀行（RBA）のインフレターゲット（年率2～3%）を下回ったことなどを受けて、RBAは5月と8月の定例会合で政策金利の引き下げを決定したことなどから豪州金利は低下しました。その後、10月末にかけては、豪州の追加金融緩和観測の後退や米国の早期追加利上げ観測の高まりなどを背景に、豪州金利は上昇基調で推移し、11月の米大統領選の結果を受けた財政政策に対する期待の高まりなどを背景にグローバルに金利が上昇する中、豪州金利も一段と上昇しました。その後、期末にかけてはほぼ横ばいとなりましたが、期を通じてみると豪州金利は上昇して終わりました。

## ◎為替市況

- ・豪ドルは対円で上昇しました。2016年6月下旬にかけては、前述の軟調な消費者物価統計を受けてRBAが政策金利の引き下げを決定したことなどから、豪ドルは対円で下落しました。その後、期末にかけては豪州金利が上昇し日豪金利差が拡大したことやグローバルな景気回復などを背景に鉄鉱石価格など商品市場への期待が高まったことを受けて、豪ドルは対円で上昇し、期を通じてみると豪ドルは対円で上昇して終わりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

## ◎組入比率

- ・期を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。なお、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整のため債券先物も活用しましたが、期中にポジションを解消しました。

## ◎デュレーション

- ・期首においては、豪州の設備投資の先行きに不透明感が強いことや国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、RBAは緩和的な金融政策を維持すると判断し、ファンド全体のデュレーションは長めとしていましたが、2016年6月初旬に金利が低下した局面で短期化しました。その後、英国の国民投票の結果を受けて世界的に景気の先行きの不透明感が高まると判断し、同月下旬に再度長期化しました。その後、前述の米大統領選の結果を受けた財政政策に対する期待の高まりなどを背景にグローバルに金利が上昇しやすい展開が続くと判断し、11月中旬と2017年1月中旬にデュレーションを短期化しました。その後、金利が上昇した局面で長期化し、期末のデュレーションは2.6年程度となっています。

## ◎残存期間構成

- ・デュレーションを長めとする局面では中長期ゾーンの組入比率を高めとしましたが、相対的な割安感から超長期ゾーンを一部組み入れました。また、デュレーションを短めとする局面では長期ゾーンの債券先物を売り建てましたが、期中にポジションを解消しました。

## ◎債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を調整しました。当期は、スプレッドの縮小した州政府債の組入比率を引き下げ、国債の組入比率を引き上げました。

前記のような運用の結果、豪州金利が上昇したものの、債券利子収益を享受したことや豪ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・豪州金利は当面もみ合う展開を想定します。豪州国内の物価動向がRBAのインフレターゲット（年率2～3%）を継続的に下回っている一方、グローバルな景気回復期待を背景に、RBAは当面金融政策を据え置き、景気動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・為替については、豪州ではRBAが当面緩和的な金融政策を維持すると考えられますが、日本銀行は「物価安定の目標」の実現に向けて、引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨んでいることから、豪ドルは対円で概ね横ばいでの推移を想定します。

## ◎今後の運用方針

## (組入比率)

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

## (デュレーション)

- ・豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

## (残存期間構成)

- ・デュレーションを長めとする局面では中長期ゾーンを、短めとする局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

## (債券種別構成)

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2016年3月9日～2017年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、10,021円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年3月9日～2017年3月8日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	2,166,051	2,083,631
		特殊債券	170,558	330,869

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 1,885	百万円 1,895	百万円 6,614	百万円 6,603

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年3月9日～2017年3月8日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	1,483	—	%	11,775	3,523	%
			—			29.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年3月8日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,375,000	千オーストラリアドル 1,441,808	千円 124,716,455	% 96.9	% —	% 3.5	% 74.2	% 19.2
合 計	1,375,000	1,441,808	124,716,455	96.9	—	3.5	74.2	19.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
							千オーストラリアドル
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
国債証券	2 AUST GOVT 211221	2.0	50,000	49,373	4,270,833	2021/12/21	
	2.75 AUST GOVT 191021	2.75	355,000	362,272	31,336,573	2019/10/21	
	3.25 AUST GOVT 181021	3.25	25,000	25,592	2,213,790	2018/10/21	
	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	65,000	69,812	6,038,761	2020/4/15	
	5.5 AUST GOVT 180121	5.5	25,000	25,841	2,235,298	2018/1/21	
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	185,000	211,297	18,277,207	2021/5/15	
	特殊債券	2.5 INTL BK RECON 200312	2.5	20,000	20,050	1,734,404	2020/3/12
		2.5 WEST AUST TRE 200722	2.5	15,000	15,081	1,304,546	2020/7/22
		2.6 ASIAN DEV 200116	2.6	5,000	5,029	435,092	2020/1/16
		2.7 INTL FINAN 210205	2.7	10,000	10,026	867,327	2021/2/5
		2.7 LANDWIRTSCH. 220905	2.7	30,000	29,523	2,553,822	2022/9/5
		2.75 KFW 200416	2.75	10,000	10,073	871,364	2020/4/16
		2.8 IBRD 210113	2.8	15,000	15,098	1,306,046	2021/1/13
		2.8 KFW 210217	2.8	40,000	40,123	3,470,705	2021/2/17
		3.25 EUROPEAN INV 180530	3.25	3,000	3,042	263,182	2018/5/30
3.25 EXP DEVE CAN 180522		3.25	5,000	5,068	438,384	2018/5/22	
3.25 IADB 200207		3.25	25,000	25,580	2,212,682	2020/2/7	
3.25 INTL FINANCE 190722		3.25	21,000	21,463	1,856,599	2019/7/22	
3.5 AFRICAN DEVEL 180131		3.5	3,000	3,035	262,599	2018/1/31	
3.5 ASIAN DEVE BK 180725		3.5	30,000	30,577	2,644,992	2018/7/25	
3.5 ASIAN DEVELOP 190522		3.5	5,000	5,134	444,117	2019/5/22	
3.5 EXPORT DEV 190605		3.5	2,000	2,049	177,249	2019/6/5	
3.5 INTER-AMER 170926		3.5	15,000	15,127	1,308,533	2017/9/26	
3.5 INTL BK RECO 180124		3.5	7,000	7,091	613,407	2018/1/24	
3.5 INTL FIN CORP 180606		3.5	4,000	4,071	352,154	2018/6/6	
3.5 KOMMUNALBANKE 180530		3.5	3,000	3,049	263,750	2018/5/30	
3.5 NORDIC INVEST 180228		3.5	3,000	3,040	263,036	2018/2/28	
3.75 AFRICAN DEVE 190226		3.75	2,000	2,051	177,488	2019/2/26	
3.75 INTER-AME 181009		3.75	10,000	10,255	887,130	2018/10/9	
3.75 INTL BK RECO 190123	3.75	45,000	46,293	4,004,401	2019/1/23		
3.75 KFW 180718	3.75	20,000	20,446	1,768,625	2018/7/18		
3.75 WEST AUST TR 181023	3.75	40,000	41,117	3,556,693	2018/10/23		
4 KFW 190116	4.0	10,000	10,321	892,808	2019/1/16		
4 KOMMUNALBANKEN 190123	4.0	2,000	2,060	178,206	2019/1/23		
4 QUEENSLAND 190621	4.0	95,000	99,092	8,571,460	2019/6/21		
4.75 SOUTH AUST 190806	4.75	10,000	10,624	919,030	2019/8/6		
5.5 LANDWIRTSCH 220329	5.5	20,000	22,432	1,940,452	2022/3/29		
6 ASIAN DEV BK 180222	6.0	5,000	5,188	448,812	2018/2/22		
6 QUEENSLAND 180221	6.0	17,000	17,674	1,528,867	2018/2/21		
6.25 LANDWIRTSCH 180413	6.25	5,000	5,227	452,195	2018/4/13		
6.25 QUEENSLAND 200221	6.25	95,000	105,970	9,166,465	2020/2/21		
6.5 INTER-AMERICA 190820	6.5	13,000	14,299	1,236,923	2019/8/20		
7 WEST AUST TREAS 191015	7.0	10,000	11,218	970,427	2019/10/15		
合 計					124,716,455		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2017年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	124,716,455	95.9
コール・ローン等、その他	5,381,476	4.1
投資信託財産総額	130,097,931	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (128,278,643千円) の投資信託財産総額 (130,097,931千円) に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=86.50円		
--------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	130,097,931,605
コール・ローン等	3,500,219,001
公社債(評価額)	124,716,455,491
未収利息	813,378,677
前払費用	337,856,025
差入委託証拠金	730,022,411
(B) 負債	1,363,628,387
未払解約金	1,363,626,809
未払利息	1,578
(C) 純資産総額(A-B)	128,734,303,218
元本	121,047,004,303
次期繰越損益金	7,687,298,915
(D) 受益権総口数	121,047,004,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,635円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 131,140,368,895円  
 期中追加設定元本額 9,692,358,147円  
 期中一部解約元本額 19,785,722,739円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0635円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン 120,432,214,837円  
 三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン(年1回決算型) 614,789,466円  
 合計 121,047,004,303円

## 【お知らせ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

## ○損益の状況 (2016年3月9日~2017年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,322,904,406
受取利息	5,323,259,475
支払利息	△ 355,069
(B) 有価証券売買損益	302,523,890
売買益	4,446,356,208
売買損	△4,143,832,318
(C) 先物取引等取引損益	11,789,864
取引益	14,639,174
取引損	△ 2,849,310
(D) 保管費用等	△ 11,861,862
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	5,625,356,298
(F) 前期繰越損益金	1,961,826,296
(G) 追加信託差損益金	6,378,697
(H) 解約差損益金	93,737,624
(I) 計(E+F+G+H)	7,687,298,915
次期繰越損益金(I)	7,687,298,915

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。